

〈論文〉

ゲイトウェイ・ハイスクール —— 学習障害児のためのチャーター・スクール ——

うのうら ひろし
鵜 浦 裕

一 はじめに

「子どもが通う学校に不満があるなら、自分で学校をつくろう」

現在アメリカがすすめる、公教育改革運動チャーター・スクールにはアメリカ研究者が飛びつきたくなるほど興味をそそるものがある。それはきわめて乱暴で、いわば人体実験のような改革ではあるが、同時にアメリカの伝統を踏襲したやり方だと思われるからである。自分の住んでいる国に不満があるなら、別の土地で自分たちだけの国をつくれればよい。およそ380年前、そう考えた人たちがつくったのがアメリカである。しかし、これで終わりではない。自分の通う教会に不満をもつ人たちが、さらに自分たちの教会や宗派をつくってきた。この自主独立と起業の精神が、チャーター・スクール運動の根底に流れていると思われる。

新興国アメリカもキリスト教の新興宗派も先住者や他国や従来のものにたいする嫌悪や批判として成長し、その過程でさまざまな軋轢を引き起こしてきた。同じようにチャーター・スクールも、たとえ公立学校システム活性化の手段として導入されているとしても、従来校への批判として存在する以上、これからいろいろな問題をおこすことも予想され、公教育研究の点から直観的な興味をひかれる。

さらに、日本の公教育改革への大きな刺激になりそうな気配もある。じっさい1999年6月、読売新聞（朝刊）の一面に次のような記事が出た。

自民党の教育改革実施本部（本部長・森山真弓元文相）の検討チームは十七日までに、学習指導要領にとらわれずに新しい教育課程に取り組める文部省の研究開発学校指定を、学校や教員グループなど現場の発案で認める座長試案をまとめた。同

省がテーマを決めて指定してきた従来の方式を百八十度転換するもの。米国では、現場の教員らの発案で作れる公立学校「チャーター・スクール」(特別認可校)が急増しているが、新しい研究校は日本版チャーター・スクールの試みと言える。現場からの教育改革を進める観点から同省も前向きな姿勢を示しており、同本部では来年度からの実施を要請する……。

新聞報道の通り、自由民主党教育改革推進本部はすでにチャーター・スクールの導入方法を検討していた。保岡興治衆議院議員を主査とするチャーター・スクール構想等教育研究グループでは、公立学校改革の一環として、現行の研究開発学校制度を新たな制度につくりかえる改革案を議論してきた。とりまとめられた試案は次の通りである。

公立学校の個性化・活性化に向けた方策について

1 公立学校における実験的試みの必要性

2002年から完全学校週5日制の下で新しい教育課程が実施されようとしている。新教育課程は基礎・基本を重視した思いきった内容の精選を行い、各学校が創意工夫を生かし特色ある教育・特色ある学校づくりを目指すものとなっている。

われわれはこのような政府の完全学校週5日制の実施に向けた取り組みを是しつつも、それぞれの地域の特性やニーズをふまえて、さらに一層多様な試みを展開し、思いきった改革に取り組むことが必要と考える。

特に次のような分野については、国民の多様で切実な学校教育への要請に適切にこたえる新しい教育内容・方法を開発するため、国の教育課程の基準に特例を設けて実験的試みを実施する必要がある。

地域の人材を積極的に活用して、児童生徒に町づくり、職業体験などの地域や社会の活動に参加する機会を与える、いわゆるプロジェクト学習を中心とした実体験重視の教育

不登校の傾向をもつ児童生徒やいじめにあった児童生徒などに対して、その児童生徒の心身の状況等に適した指導方法による教育

じっくり時間をかけて読・書・算などの基礎的基本的な内容の着実な修得をめざす教育

科学・芸術等の特定分野の才能をのばす教育

児童生徒の興味・関心にこたえて、発展的な学習内容に及ぶ教育

また、幼・小・中・高の学校間の教育の系統性を強化し、例えば幼稚園と小学校低学年、小学校高学年と中学校等の教育課程の一体的編成も試行する必要がある。

2 現行制度の運用の改善による新しい学校教育の試行

新しい研究開発学校制度の活用による教育課程の特例

現在、学校の教育課程については、研究開発学校制度により、文部省の指定を受けて、学習指導要領によらない教育課程を行うことが可能になっている。

しかしその仕組みは、文部省が課題を決め、都道府県の推薦を得たものの中から委嘱する方式であった。

今後、地域の特性や学校のニーズを踏まえた一層特色ある教育活動を促すため、市町村教育委員会が主体的に設定した課題について文部大臣の指定を受けて研究開発を行う新しいタイプの研究開発学校を導入し、新しい教育課程の研究開発を活発に行う必要がある。

新しいタイプの研究開発学校の実施にあたっては、保護者や地域住民等の要望等を反映した特色ある教育課程の研究を行う観点から、市町村教育委員会の責任の下に、関係者の創意工夫を生かした研究開発課題や実施計画を定めるものとする。

また、研究開発の実施に伴う経費については、原則として市町村教育委員会で措置するものとするが、必要な場合には、国が助成することができるものとする。

なお、研究開発の実施に当たっては、地域の人材を非常勤講師等として積極的に活用することに留意する。

通学区域の弾力的運用

通学区域については、我が党の前回提言もあり、相当に弾力的な運用が行われるようになったが、地域の相違を生かした特色ある教育を実験的に行う趣旨を生かすため、一層その弾力的運用を進める。

具体的には、教育委員会の判断で、研究開発学校の特性に応じて、これに就学を希望する保護者や生徒の希望を尊重して、市町村の全域など広域の通学区域を設定することができることとする。

市町村が自らの判断で、上述した、新しい研究開発学校を活用するとともに、通学区域の弾力化を組み合わせることにより、相違を生かした教育課程による教育を行う学校を、既存の学校と選択可能なかたちで設置することが可能となる。

ここに提言した方策は、特色ある公立学校教育を、我が国の学校教育制度の運用の改善により、実験的に実施することを可能とするものである。これにより、新し

い発想の学校教育の試みが逐次各地で行われるようになり、地域の教育の活性化に貢献することが期待される。

このような施策の実施状況や成果を見極めた上で、必要に応じて公立学校の活性化に向けて更なる措置について検討すべきである。

二 チャーター・スクールとは何か

1992年にミネソタ州セントポール市にはじめて誕生して以来、チャーター・スクールは増加の一途をたどり、現在では34州にまたがり1,300以上存在する。チャーター・スクール法は州によって少しずつちがうが、ここではカリフォルニア州のものを紹介していく。

「チャーター・スクール」にもそれなりの基本的な概念がある。それは次の通りである。

- 1 現任教員または就任予定の教員のグループに公立学校開設の許可申請を認め、
- 2 彼らに公立学校が生徒1人につき交付されている金額を付帯条件なしで与え、
- 3 彼らを公立学校の学習や改善を阻む州や現地教育委員会の管理・規制から自由にする。

この基本概念だけからでも、いくつかのことがわかる。たとえば、そもそも州の教育法(教育コード)や教育委員会の管理が現場の教育改革の妨げになっていること。しかし、法制化にいたるまでのさまざまな利害集団の主張、論争、相互批判から教育改革を阻害しているのは、単に現行法や教育委員会の官僚主義的管理だけではないことも明らかにされた。公教育を動かす、もっと大きなシステムそのものに原因があることがわかる。

チャーター・スクールの性格は一言で言い表せないくらい多様である。それぞれが生徒、教員、コミュニティーの必要に応じてつくられているのだから、1つとして同じものはないと考えていいのかもしれない。内容による類型化はほとんど不可能にちかいが、次のような申請者によるカテゴリー化はできる。

- 1 新しくつくるスタート・アップ型
- 2 既存の公立学校から転換するコンバージョン型
- 3 学校区全体が一斉に転換する学校区型
- 4 営利企業が学校運営を引き受ける民間委託型

チャーター・スクールを申請した人たちをみると、子どもの教育にコミットしたいと考える親、理想とする教育方法を実践したいと考える教員、特殊教育の専門家、非営利団体、営利企業、コミュニティー組織などがある。ただし、宗教的な目標をかかげる宗教組織は除外される。彼らのおもな申請動機をみると、教員資格とその仕事内容を細かく規定する州や現地教育委員会の雇用法や団体交渉協定からの解放である。

申請は次の手順で行われる。

- 1 チャーター・スクール開設のための明確な目的を決める
- 2 13 個の質問（使命、統治構造、生徒と教員の転出・入の方針など）への解答をふくむ、カリフォルニア州所定のチャーター申請書を作成する
- 3 教員の署名を必要な数だけそろえる。現地学区の現任教員の 10% の署名、または特定の 1 校の教員の 50% の教員の署名でよい（署名は支持を意味するだけであって、就任受諾の意味ではない）
- 4 現地の教育委員会に申請する。最初のチャーター・スクール法では、現地の教育委員会が認可しないかぎり、開設できなかった。申請をすべて却下した学区もあったという。1998 年の法改正により、現地教育委員会に却下された場合、カウンティ教育委員会、さらに州教育委員会に上訴できるようになっている。
- 5 チャーター申請が認められると、現地教育委員会、カウンティ教育委員会、州教育委員会によって、活動実績を監視され、所定の業績をあげなければ、チャーター契約を破棄される

それでは、この手順で成立したゲイトウェイ・ハイスクールを紹介しよう。

三 ゲイトウェイ・ハイスクール

1998 年 1 月 12 日、サンフランシスコ統合学区教育委員会はゲイトウェイ・ハイスクールのチャーター申請を認可した。同校はサンフランシスコ統合学区では 5 番目のチャーター・スクールとなる。申請書をみると、生徒数の 25% を読書障害や ADHD（注意欠陥多動障害）など学習障害をもつ子どもたちに割り当てるという条件が明示されている。学習障害児を対象とする私立学校はもちろんあるが、これまで公教育にはそういう学校が存在しなかった。したがって今回の決定により、学習障害をもつ 10 代の生徒を対象とするアメリカ初の公立高校が誕生することになったのである。

同校顧問として準備に携わってきた、学習障害専門の著名な小児科医メル・レヴィンは「この設定(学習障害児を対象とする公立高校の設置)にまちがいはない。おそらくこれが突破口となるだろう。国際的にもプロトタイプとされるかもしれない」と新聞インタビューに答えている。

ちなみに、レヴィン博士はノースカロライナ大学(チャペル・ヒル校)でセンター・フォア・ディベロップメント・アンド・ラーニングの所長をしている。全国200以上の公立小学校で数千の児童に適用されている彼の技術は、同校でも全学的に適用される。たとえば彼のところに、記憶だけを頼りに信じられないほど精密なスケッチを描けるのに、単語の綴りを覚えられない15歳の少女がいた。しかし



ジョイス・マクミン

問題が明らかになった以上、学力向上の解決策を見つけるのは簡単だった。彼女はマッピング方式やチャート方式を学習に取り入れてから、見る見るうちに成績をあげた。レヴィン博士はこの例をひきながら、「彼女が必要としていたのは、本当の自分を理解することだった」という。

しかし教育委員会の認可を得るまでには、ハードルをいくつも越えなければならなかった。創設に加わったオリジナル・メンバーの1人、ジョイス・マクミンはゲイトウェイ・ハイスクールをつくるきっかけとなった時期を次のように振り返ってくれた。

今から3年半前(1996年初めの頃)、彼女とその親友はそれぞれの娘をどの高校に通わせるべきか、とても悩んでいた。というのは彼女の娘には「ディスレクシク(dyslexic)という学習障害」があったからだ。文字を読んだり書いたりすることが簡単にできないため、彼女は小・中をとおして学習障害児のための、小さな学校に通った。そこでは3人の先生がわずか36人の生徒を丁寧に教える体制をとっていたため、彼女は学力を伸ばすことができた。「知性があり、頭もよかったのも、もし適切なサポートがあれば、普通の高校でもやっといけるし、カレッジへの準備もできる」とマクミンは確信したという。

しかしサンフランシスコ統合学校区には「彼女に適切なサポートを提供する高校はなかった」。また先生の目が彼女に行き届くくらい、生徒数の少ない高校もなかった。あるの

は生徒数の多い、大規模高校だけだったのである。「そんな高校へ通うのはとても無理だ」と思ったという。

だからといって、ほかの選択肢があるというわけでもなかった。私立学校は簡単に入れるところではない。教員1人あたりの生徒数が少ないので、アメリカでは私立学校の人気は断然高い。そのため競争が激しく、希望しながら入学できない子どもたちがたくさんいる。たとえば定員40人にたいし、400人が殺到するという状況はざらにある。だから、娘を小規模の私立学校に入れるはあきらめたという。また、遠く離れた寄宿学校への入学も選択しなかった。彼女が親としてそれを望まなかったのは、「13歳の娘にはあまりにも酷だった」からだという。

そこで、彼女は親友と自分たちの学校をつくることを考えるようになった。その親友にも学習障害をもつ娘がいたのである。さらに同じような悩みをかかえる人たち3人が加わり、計5人でどんな学校にすべきか検討し始めた。これが3年半前のスタートである。

まず、創設メンバーたちは学校の基本的なコンセプトを決めることにした。最初は学習障害をもつ子どもたちだけを対象に、特別なサポートを提供できる学校を考えていた。しかしそれだけでは学校として成立させるのが難しいと判断し、対象を学習障害を持たない子どもにも広げた。学習障害児だけでなく、普通の子どもたちにも「その個性に応じたサポートを提供できる」学校を目指すことになった。おもしろいことに、当時は私立学校をイメージしていたので、チャーター・スクールにするという発想は「まったくなかった」という。そもそも「知らなかった」らしい。

1年半ほどミーティングを重ねた1997年秋、創設メンバーの1人キャサリン・アリオトがたまたま旧知のメル・デヴィン博士をサンフランシスコ統合学校区に招待した。学習障害児教育の専門家を招聘してほしいと言う教員組合の要請を検討していたサンフランシスコ統合学校区教育長ウォルデマー・ロハスに引き合わせるためだった。

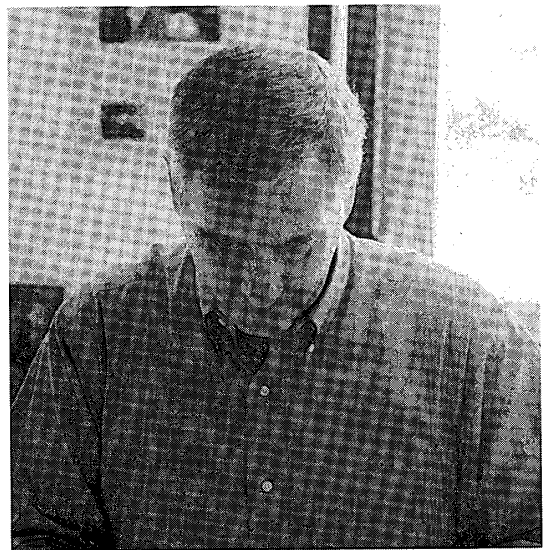
その機会にロハス教育長に会ったアリオトは、公教育改革にたいする彼の積極的な姿勢に惹かれ、他の創設メンバーとともに自分たちの計画を彼に相談した。ただし、彼らがロハス教育長に要請したのは、既存の公立学校のなかに学習障害児を対象とする特別プログラムを設置することだった。ところがそれを受けて、同教育長はチャーター・スクールとして新しい学校にするようすすめたという。1997年秋、この会見がきっかけとなって、ゲイトウェイ・ハイスクールをチャーター・スクールとして出発させるアイデアが固まったのである。

しかしこの後がいばらの道だった。まずカリフォルニア州教育局からチャーター・スクールの申請書を取り寄せ、それを書き上げるのに「4カ月半かかり」、それを教育委員会に提

出したのは1997年末だったという。その間、創設者たちはヒアリングのために何度も何度も学校区オフィスに足を運んだ。もちろん担当のスタッフから申請書の内容や書き方について建設的な指導を受けたこともあった。しかし教育委員会のメンバーはときにはあからさまな疑いの目を向けたり、いろいろな条件をつけたりしたらしい。「私たちは何度やめたいと思ったかわかりません」という。

確かに、何か新しいことを始める場合、根気強く初志を貫くことが重要である。あきらめかけてはやり直す。そういう危機を彼女たちは克服してきたといえるだろう。チャーター(認可)そのものを得ること、それがゲイトウェイ設立の最初の難関だったのである。

冒頭に述べたとおり1998年1月に認可されたが、その結果を待たずに準備は進められた。そうしないと同年秋の開校に間に合わなかったからである。第1に、スタートアップのための募金と場所探し。これはサンフランシスコ地区の財団に人脈をもつシル・マテソンが担当した。第2に、生徒募集。元教員のマクミン(現在は主婦業のあいまに家庭教師をしている)は学校につてがあるので、97年9月~98年2月にかけてサンフランシスコ学校区のすべての中学に「新しい高校が誕生すること」を宣伝した。第3に、校長予定者の募集。ゲイル・モンドリーが推薦したピーター・ソープ氏を98年3月に面接し、創設メンバーたちは彼を校長に適切だと判断した。さらにピーター・ソープ氏が必要な教員、スタッフを選考した。



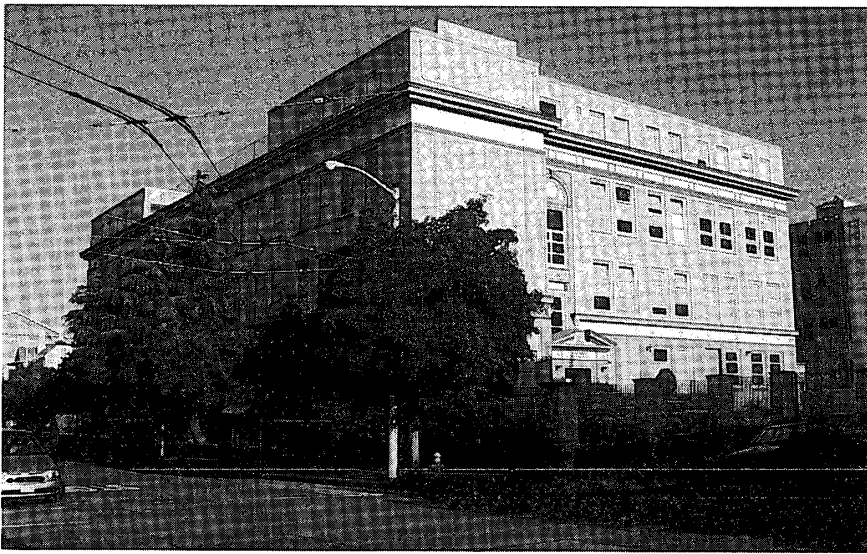
ピーター・ソープ校長

ちなみに、ソープ氏はボストンの公立学校の出身。私立学校に勤めていた友人から私立学校の長所を聞いていたこともあり、1975年コロラド州の私立の寄宿学校で教え始めた。そこでの18年間と副校長職の経験を買われ、1992年カリフォルニア州カーピンテリア(サンタ・バーバラの近く)の寄宿学校ケイト・スクール(Cate School, www.cate.org, 外国語教育やアジア研究に強い全寮制の学校)に赴任している。同校の校長をしているときに、この仕事のことを知り興味を覚えた。「なぜなら私にとって自分が学んだところへもどることだったから」と、ソープ氏は答えてくれた。「しかも私立学校での経験を活かすチャンスだとも思いました。私立のノウハウを公立で活かすこと、それが今の私の仕事ですから」と。また新聞インタビューには「人生50の大台に乗る前に、自分の専門で新たなチャ

レンジを探していた……。私はこのチャンスに飛び上がるほど喜んだ。全国のハイ・スクールのなかでもっともわくわくする教育の冒険だ」とコメントしている。

1998年8月31日、ゲイトウェイ・ハイ・スクールは第9学年の104人の新入生でスタートした。認可から数えて7カ月目のことである。ただし、キャンパスの選定、100人の生徒募集、資金集めなど、準備を無事終えたのも98年8月末、つまり開校直前だった。まさに綱渡りだったのである。

校舎はジャクソン・ストリート2340番地、パシフィック・ハイツ地区に近く、閑静な住



ニューカマー・ハイスクールの校舎。その3階を間借りするゲイトウェイ・ハイスクール

宅街のなかにある。しかし単独の校舎ではない。ニューカマー・ハイ・スクールの4階建て校舎の3階を間借りしている。6つの教室、ラーニング・センター、共有のオーディトリウムとカフェテリアしかない、手狭なキャンパスである。

しかし校舎はここしかなかったという。「おそらく場所の問題はあらゆるチャーター・スクールにとって一番大きな問題です。私たちの場合、この場所に決めたのは開校のわずか2日前でした。あのときはほんとうにヒヤヒヤしました」と、ソープ校長は当時を振り返る。新設チャーター・スクールにとって、場所の選定が第2の難関となる。

確かに同じビルディングのなかに2つの学校が共存するのは難しい。とくに共有スペースの使用については、タイム・コンフリクトを起こさないように調整が必要となる。しかし学校区オフィスが指定した2、3カ所のなかで、ここがもっとも望ましい場所だった。公共交通機関へのアクセス、安全な近隣地域に加えて、ニューカマー・ハイスクールは世評も良かったからである。じっさい、「この1年間、同校のスタッフや生徒たちはとても協

力的だった。だからとても感謝している」とソープ氏はいう。しかし不自由さは否めず、「義母と同居しているようだ」ともコメントした。

1999-2000年度には第9～12学年で生徒400人(上限)に増員する計画があるため、開校直後から引っ越し先の選定を始めたという。

スタッフを見ると、10人の専任教員がいる。その内訳は1クラス20人のクラス担任5名、ラーニング・センター専属の教員2名ほかである。ゲイトウェイ・ハイスクール理事会代表のリシル・マテソンは新聞インタビューに答えて、「教員の研修が鍵となります。オープンな人、子どもたちが情報を得る方法は1つ以上あると心得ている人を求めました」という。

申請書の計画では、校内にラーニング・センターを設置することになっている。ここにはオーディオ・セットのほか、コンピューターが10台ほど並んでいる。放課後、生徒たちはここで宿題をする。課題図書を読むのが難しければ、テープで聴く。また、コンピューターにインストールされたいろいろな学習方法にトライして、試行錯誤で自分に合った方法を見つける。さらに、スタッフ用のコンピューターでは、教員が学習障害児用のプログラムを開発・作成する。

ここではとくに学習障害をもつ生徒たちが心理学コースで、メル・レヴィン博士の理論を理解しながら自分で自分の学習方法を探り出すことが求められ、この関連で親もワークショップに参加することが要求されている。

学習障害をもたない75%の生徒にたいしても、入学の時点でそれぞれ最適の教育方法や試験方法を決めるといふ。たとえば、時間のプレッシャーに弱いため通常の試験で実力を



生徒でにぎわうラーニング・センター

発揮できない生徒には時間超過を認める。紙と鉛筆ではうまく解答できない生徒の机にはラップトップ・コンピューターを置く。また考えたことをうまく文章にできない生徒には口頭発表のチャンスを与える、など。教員が各生徒に十分注目できるようにクラス定員は20名、全校生徒数400名の上限をもうけている。「生徒はそれぞれ自分に適したスタイルで学ぶことを基本とし、それが適用されるのはいわゆる学習障害をもつ25%の生徒だけではない。残りの75%の生徒も個人用にカスタマイズされたスタイルで学ぶために入学している」と校長ソープは言う。

従来の公立学校の生徒募集は州法にもとづき、申込者が多いときは抽選方法をとる。しかしゲイトウェイでは、プレ・スクーリングの期間を設け、その中で申込書、エッセイ試験、面接（本人と親）を参考にしながら決める。成績の優秀な子だけでなく、目標のしっかりしている子や夢を持っている子を優先する。彼らの「潜在能力を見抜いて、育てることが私たちの仕事だから」とソープ校長は言う。

ただし、入学者の選定基準についてはあまり明確な答えが返ってこない。「応募者のうちどの子をこの学校に入学させるべきかを決めるのはほんとうに大変でした」とマクミンは振り返る。しかし同校理事会としては、最高責任者を選んだ以上、ソープ校長に一任しているという。「私たち理事会はすでにこの学校についてのビジョンを伝え、彼もそれをよく理解しその実現に努力してくれています。だから彼の仕事を助けることが私たちの仕事だと考えています」と。

他方、ソープ校長は次のように話す。「私たちが効果的に教育できる、生徒の能力の範囲が問題となる。最終目標はいろいろな教育的バックグラウンドをもつ子どもたちをできるだけ多く受け入れられる学校をつくることだが、もしあまりに多くの子どもたちを受け入れれば、それはクラス担任の先生にとって大きな負担となる。また、それは生徒の学習を補助するラーニング・センターにとっても難しい問題となる。つまり、教育方針はインフラによって左右されるのだ。したがって、私たちはどのような生徒を受け入れるべきかという選択をせざるをえない。現在でもどのような能力をもった生徒がこの学校で成功できるかを議論している」と。

入学者の選定基準は学校のイメージに直接つながる重要な問題である。自分も学習障害児をもつ同校理事長、シリル・マテソンは特殊教育児童と混同されることを嫌い、「学習障害児は一般にIQが高く、きわめてクリエイティブだ」と強調する。ゲイトウェイ・ハイスクールは能力の低い子どもたちの学力を向上させるという難題に取り組むというより、もともと備わっている能力を特殊な学習方法によって開発することを主眼としている。大学受験準備が同校の主要な目標の1つになるのも当然である。「学習障害という言葉は教育の

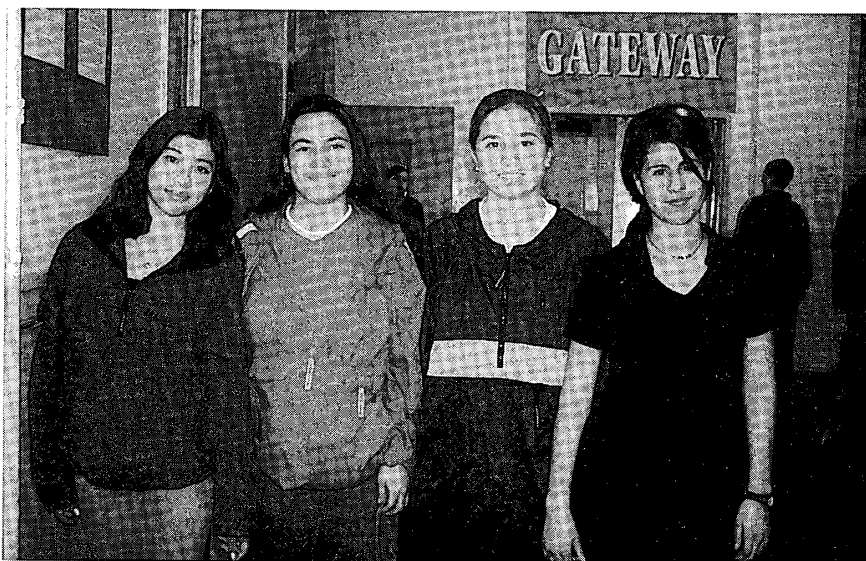
じゃまになるかもしれない」とソープ校長も指摘する。

ちなみに、ここがカレッジへ入学するための高校であることを知らずに入学した生徒もいた。ここが授業に集中し、宿題をし、先生の言うとおりに勉強する場所だということを、彼らは知らなかった。日本とちがい、アメリカの小学校や中学校には宿題をしなくとも良い成績をとれるところがある。だから、彼らにこの学校がどういうところかを教えるのにたいへん苦勞したという。「しかし、今ではほとんどの生徒がこの学校ではどのような行動が望ましいかを理解しています」とソープ校長は語る。

ともあれ、開校翌日の新聞は喜ぶ生徒や親の表情を描いている。たとえば、ベブ・パクターは3年間、14歳の息子ジョエルにふさわしい学校を探してきた。ジョエルはペンと紙を前にすると書けなくなるという学習障害をもつ。カレッジのカウンセラーや教育セラピストに当たれるだけ当たってみたが、机にラップトップ・コンピューターのとりつけを提案するだけで、息子の学習方法を真剣に考えてくれた学校はなかったという。14年間の努力がようやく報われることになりそうだ。ゲイトウェイに入学して、モラガの自宅からサンフランシスコ市内に引っ越すことにした。とにかく「息子が通える学校はゲイトウェイしかない」という。

初日ラーニング・センターで過ごした50分間のなかで、新入生はテストを受けた。テストを告げる教員デビッド・ゴットリーブの声に、生徒たちは不満の声をもらした。しかしこのテストにはいろいろな質問形式があり、答え方もいろいろだった。つまり、生徒自身が自分にあった質問形式、答え方を確かめるためのテストだった。テスト後、ゴットリーブは結果について生徒とじっくりと話し合ったという。「自分にとってベストの方法がわかれば、結局、誰だって要領よく学べるはずだ」と彼はいう。一見して何の変哲もない部屋だが、それでもここラーニング・センターには「同校プログラムの教育的な神髄がやどる」とソープ校長はいう。「子どもたちのいうことに耳を傾けなければならない。自分の学び方を一番よく知っているのは彼ら自身だから。だから子どもたちには話すようにすすめている」と。

新入生は口をそろえて、「一人一人を別々に扱ってくれるから、この学校を選んだ。後から入ってくる生徒たちのモデルにもなれる」という。2、3人の友人とランチを食べながら、「ここでは個人に注意を向けてくれるから、よくなると思う」と語る女生徒。前の学校は「退屈だった。それでも先生は何もしてくれなかった……。このクラスでは、自分に何が役立つかを先生におしえることになっている」と語る別の女生徒もいた。テストのない授業、少人数クラス、いろいろな生徒など、みんな初日の内容に満足した。新聞では「みんな自分のスタイルがあるのね……。私たち、アカデミック・スクールとして有名になる



第9学年の四人娘。左からエリザベス「映画を使う歴史の授業が好きなの」
シンディー「少人数クラスがいいわね」
ミッシェル「先生から注目されてるって感じ」
トリーナ「勉強するのが楽しかったわ」

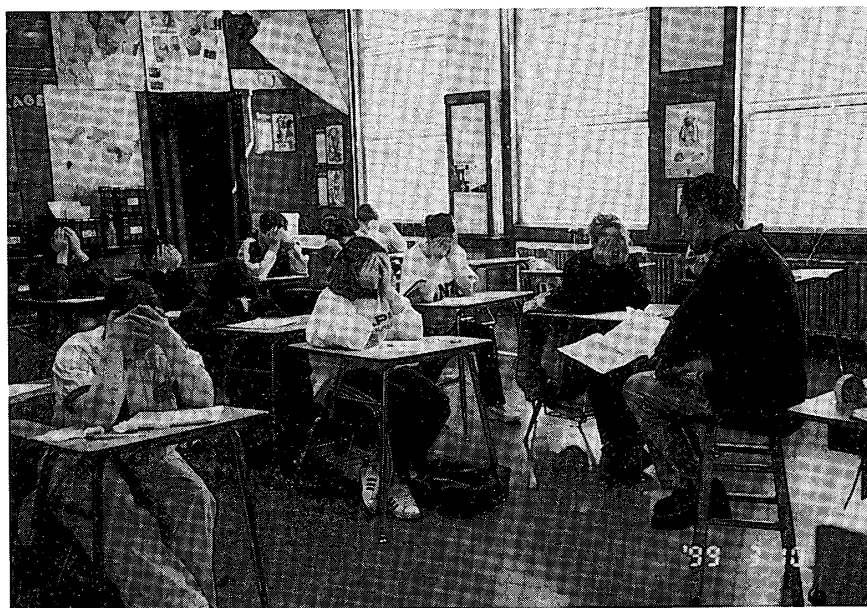
かもね」というコメントも紹介され、マスコミ取材がかなりあったことを伺わせる。

1999年3月と5月、私は同校を訪れた。校長室でピーター・ソープ氏をインタビューした。彼がもっとも強調したことは、標準テストでは決して個人の能力を測ることはできないということだ。誰にだって得手不得手がある。それを見つけて、長所を伸ばし弱点を補強してやるのが教育だ。だから、まず教員が適切なプログラムを使い生徒の特徴を把握したうえで、1人1人に適した学習方法を示唆することが必要になる。当然、達成目標やテストの時間も生徒によってちがう。「子どもたちが自分の頭の特徴を知れば、うまく勉強できるようになる」。じっさい生徒たちは、最初のうち週に2、3回ラーニング・センターにやってきて、パソコンを使いながら自分の勉強方法や時間配分を会得していくという。

ソープ校長の案内で授業をいくつか見て回った。最初のクラスは読書障害のある子どもたちのクラスだった。先生が読むテキストを、生徒はひたすら聴いている。クラスの風景としては一見異様な感じがした。しかしよく見ると、目隠しをすることで単に集中力を高めるだけでなく、読書障害から解放され、聴覚による情報処理能力を鍛えているかのように映った。

隣の教室では、このクラスとは正反対の授業が行われていた。読書能力が高いだけでなく、すでに文学的素養をある程度身につけた生徒が、ひたすら英文学のテキストを読む、リーディングのクラスである。まるで、日本の学校の自習時間のような。

もう1つの教室では、スペイン語の授業が行われていた。子どもたちがスペイン語劇を



両手で目を覆いながら先生の声に集中する生徒たち



スペイン語劇に興じる生徒たち

演じていた。反復練習による学習ではなく、演劇に参加する体験的学習である。生徒の楽しそうな表情が印象的だった。

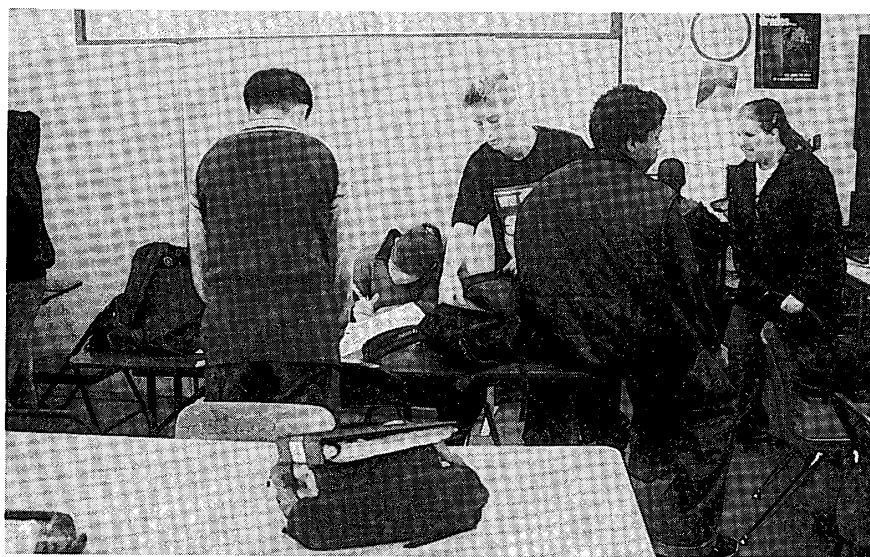
リーディングのクラスを終えたジョン・ヘルド君（16歳）をインタビューした。「この学校の良いところは、自分に適した方法で教えてくれること、自分の得意な分野を伸ばせることだ」という。勉強は全般的に得意だが、単語をなかなか覚えられない一種の学習障害があるため、スペイン語だけは苦手だ。しかし、「それもかなりうまくなっている。カードを使う従来の方法ではなく、劇を演じながら自然に単語を覚えたから。ほかにも ADHD や

テンション・ディスオーダーの生徒がいるが、彼らも自分のやり方で勉強している」という。文化のクラスを読書障害の子どもたちに教えるとき、先生はテーマに即したポップ・ソング、たとえば REM の「The End of the World」をとりあげ歌詞を分析的に紹介し、その後全員で歌ってみる。このように生徒の興味を引くための工夫が凝らされている。ジョンは将来ブラウン大学へ進学し建築家になる夢をもっている。

最後にラーニング・センターを訪れた。校長室の隣にある教室で、十数台のパソコンと数台のオーディオ・セットがある。ここは3時15分から5時まではホームワーク・センターに変わる。生徒は担当の先生といっしょに宿題を片づける。また、週2回全体でミーティングをする。生徒とクラス担任がスナックやソフトドリンクでリラックスしながら、学習や生活の悩み事を相談する場となる。とにかく、「生徒たちの家のまわりより、ここの方が安全なんだ。だからこそ、ここでもアット・ホームな雰囲気を出したいんだ」とソープ校長はいう。ここは「ラーニング・コミュニティーだ。アメリカの学校教育の基本的問題の1つは子どもたちにコミュニティーの一部だという帰属意識がないことだ。だからギャングも生まれる」と。同校では少人数クラスやラーニング・センターの方法で、この帰属意識を培っている。

四 おわりに

それではゲイトウェイ・ハイスクールの問題点や特徴をまとめておきたい。その中には準備段階のものもあれば、現在まで続いているもの、開校後にわかったものもある。チャー



ラーニング・センターで宿題に取り組む生徒たち

ター・スクールに共通するものもあれば、ゲイトウェイに固有のものもある。

第1に、資金不足の問題をあげなければならない。公立学校であることに変わりはないので、州からの公的資金 ADA マネーを受け取る。しかしマテソンの推定によれば、州からの給付金は生徒1人あたり\$4,500だという。これに民間からの募金や寄付を加えて、スタート・アップおよび操業の資金とする。関係者の見積もりでは、スタート・アップに\$15,000かかったという。

また運営費の不足が初めから予測されていた。カリフォルニア州からの給付金は生徒1人あたり\$4,500であるが、じっさいの経費は最低\$6,000かかっている。したがって、毎年\$600,000(\$1,500×400人)を別の方法で補わなければならない。資金不足はとくに科学の授業の設備に反映する。同校は実験設備をほとんど持たない。しかも「私たちの高校は他校とちがいで、校舎の賃貸料を払わなければなりません。その分、余計にお金がかかるのです」とソープ校長は言う。マテソンが代表を務める同校理事会は、教員のリクルートのほかに、募金に奔走している。

第2に、敷地の問題をあげなければならない。サンフランシスコのように狭く土地が高いところでは、この問題はいつそう深刻である。じっさい最終的に場所が決まったのは開校の2日前だった。この問題は今も続いている。「来年度のために現在、ゲイトウェイだけのための新しい建物を探している。それはとても大事なことだ。なぜなら、それによってアイデンティティーができるし、コミュニティができるからだ」と、ソープ校長は真剣そのものである。

第3に、どのような生徒を入学させるかという問題をあげなければならない。とくにゲイトウェイの場合、大学受験準備を目標にかかげていることから、自然と中・上流の白人の子どもたちを多く入学させる懸念は拭えない。今のところ、入学者についての選定基準は流動的で、現在でも議論されているという。

第4に、創設者には能力、意見の一致、忍耐力、根本的な動機が必要とされる。準備の最終段階では、創設者グループの数は5人から10人に増えていた。しかし予定通り開校にたどりつけたのは人数が増えたからではなく、学校新設に必要な分野でそれぞれ適切な人材に恵まれたからであろう。こうした人材がそろったのは「確かに偶然、幸運としか言いようがありません。計画してもこれほどうまくは行かなかったでしょう」とマクミンは言う。

中心的なメンバーの間に意見の齟齬はほとんどなかった、とマクミンは言う。「今あるような学校をつくりたいという目標がつねに強く意識されていましたし、現在でもこの学校をさらにすばらしいものにしていかなければならないという共通の目標を持っています。

だから、じっさい途中で止めた人はいませんし、みんなでなんとか意見の一致を見いだすことができたし、これからもできると思います」と。

もちろんメンバー間には意見の食い違いがあったにちがいない。新しい組織が始まる時は、原則については意見が一致するが、細部については意見が食い違うものだ。じっさい入学者の選定基準を議論した段階で、中心的なメンバーではなかったが、最初のグループから1人去っている。こうした場面では夢の実現と現実との妥協というジレンマにおちいりやすい。そのとき、妥協しながらも現実を夢に近づけようとするタイプと妥協せずにまっすぐ突き進むタイプがある。「そこが分かれ目になると思いますし、私たちの場合もそうでした」と、ソープ校長は当時を振り返る。

創設者であり親である人たちには、自分の子どもの能力にたいする確信に加えて、忍耐力と動機があった。マクミンはそれを次のように語る。「とにかく学校を新設することは精神的にも肉体的にもとても骨の折れることでした。当時は毎週最低数時間、場合によっては何十時間も使いました。しかし私たちはグループとして、サンフランシスコ統合学区の新しい第9学年生のために別の選択肢をつくらなければならないという義務感に燃えていました。学習障害をもつ子どもたちはもちろん、そうでない子どもたちのなかにも大きな学校ではうまくやっていけないと感じている子どもたちや父母がいるはずで、彼らがうまくやっていくためには、ここのような別の選択肢が必要なのです」と。

このように別の選択肢をもうけることによって、従来の公立学校システムがサービスを提供できなかった一部の子どもたちに学習の機会を与えること、これがまさにチャーター・スクールの存在理由である。ゲイトウェイの創設者には、子どもはみんな自分にあった教育を受けるべきだという、確固たる信念がある。この信念をつきつめると、子どもにとって選択肢は多ければ多いほどよいということになる。

第5に、教育委員会や学区オフィスはチャーター・スクールにたいし、両面的な態度をとることを指摘しなければならない。まず、これらの行政側はあらゆる手段を用いて学区全体の教育を活性化しようとしている。チャーター・スクールはその一策である。ゲイトウェイの場合、行政側がチャーター・スクールを必要とする父母を見つけ、示唆・指導したといえる。重要なことは、怠惰や悪意や無関心のために失敗した子どもたちだけでなく、適切な教育方法を利用できないために、能力をもちながら落ちこぼれそうな子どもたちを救うことなのだという理解が行政側にもあったということである。

しかし他方では、行政側はチャーター・スクールにたいし結果責任を求めるという方法で締め付けを行う。その典型的な現れは、標準テストの要求である。

そもそもアメリカには標準テストを強調しすぎているところがある。じっさい、他の公

立学校と同じようにチャーター・スクールも州教育局や学区の要請にしたがい、標準テストを受ける。生徒のテスト結果にもとづいてチャーター・スクールを評価するためである。

標準テストで生徒の能力は測れないという考えを、ソープ校長は何度も学区オフィスに伝えた。しかし結局、ゲイトウェイの生徒たちも5月初めに標準テストを受けている。夏休み中に「きっと良い結果が出るにちがいない」と彼は期待している。「私の校長としての経験から言えば、良い教育には点数で表せない重要な要素がたくさんある。私たちは教育の上でそうした点にもできる限り配慮しているが、現状では標準テストを無視できない」という。標準テストの結果については今アメリカ中のチャーター・スクールがナーバスになっている。確かに標準テストは学区オフィスによる厳しいチェックの象徴だといえる。

また最近のカリフォルニア州チャーター・スクール法改正についても、行政がチャーター・スクールの自由を奪う現象が見られた。カリフォルニア州議会はチャーター・スクールの教員に組合に加入するよう義務づけた。それはチャーター・スクールにとってはきわめて有害な法改正となるかもしれない。なぜならチャーター・スクールの教員は多くの場合、従来の公立学校をやめ、さらに組合をやめて、チャーター・スクールに赴任している。だからこそ従来の公立学校の教員とはちがう労働時間を設定できる。しかし、組合への加入を義務づければ、結局従来校の教育と変わりがなくなるからである。

たとえばゲイトウェイでは、毎週水曜日の午後2時45分から始める教員会議は、日によって5時半近くまで続くこともある。ときには夕食をとりその後会議を続けることもあるという。もし組合員であるならば、ソープ氏は校長として教員にそのような時間外勤務を命じることはできなくなるのである。「これは、チャーター・スクールに対する反対運動の現れだと思います」と彼は言う。

最後にゲイトウェイ・ハイスクールの開校1年についてジョイス・マクミンさんに語っていただいた、親の気持ちを引用しておく。

娘のキャサリンは毎日30分かけてバス通学しています。親としての期待は、娘がカレッジへ行くことです。卒業するまでに、カレッジへ行くのに必要な単位を修得してほしいと思っています。アイビーリーグのような有名校を考えているのではなく、普通のカレッジへ行ってもらいたいと考えています。

そのためにこの学校では、先生方に彼女の特徴を理解した上で、教えてほしいと願っています。また1クラス20人の生徒数は先生方が彼女を理解するために適切だ

と考えています。もし彼女が教室で先生に十分教えてもらえない場合があったとしても、ラーニング・センターが役に立ちます。そこへ行って、彼女は授業に必要な知識を補うことができるようになってきているからです。

ですから、これまでのところ親としてはとても満足しています。ただ一つだけ入学する前に予測できなかったことがあります。ここに入学したほとんどの生徒は、もともと生徒数 600 人くらいの中学校を卒業しています。彼らにとって、ここは誰もがみんなを知っている小さな学校なのです。ところが、娘のキャサリンは全校生徒数 35 人の小さな学校からここに入学しました。彼女にとって、ここは大きな学校です。誰も自分のしていることを知らないくらい大きな学校に思えたのです。だからそれになれるまでの時間が必要でした。私はそのことに気づいたのもしばらくたってからことでした。

このように創設者かつ親であっても、予測できないことがある。学校づくりは決して簡単ではない。

参考文献

- Bonsteel, Alan & Carlos A Bonilla, *A Choice for Our Children: Curing the Crisis in America's Schools*, San Francisco: ICS Press, 1997.
- Brittain, Tom, "A 'Great Books' Charter School," *Basic Education: A Monthly Forum for Analysis & Comment*, vol.43, no.6, February 1999, pp.7-10.
- Coulson, Andrew J, *Market Education: The Unknown History* (Studies in Social Philosophy & Policy, no.21), London: Transaction Publishers, 1999.
- The Edison Project, *Annual Report on School Performance*, December 1997, 521 Fifth Avenue, 16th Floor, New York, NY, 10175, 212-309-1600.
- Goddess, Judy, *California School Rules: A School-Smart Parent's Guide to Advocating for Your Child*, San Francisco: School Wise Press, 1998.
- Grover-Thomas, Dee, "Minnesota New Country School," *Basic Education: A Monthly Forum for Analysis & Comment*, vol.43, no.6, February 1999, pp.11-14.
- Holmes, Madelyn, "The Future of Charter Schools," *Basic Education: A Monthly Forum for Analysis & Comment*, vol.43, no.6, February 1999, pp.1-2.
- Madsen, Jean, *Private and Public School partnerships: Sharing Lessons about Decentralization*, London: Falmer Press, 1996.
- Nathan, Joe, *Charter Schools: Creating Hope and Opportunity for American Education*, San Francisco: The Jossey-Bass Publishers, 1999 (hard cover 1996).
- "An Overview of the Charter Public School Movement," *Basic Education: A Monthly Forum for Analysis & Comment*, vol.43, no.6, February 1999, pp.3-6.

The National Committee for Public Education and Religious Liberty, *School Vouchers vs Public Education: A Citizen's Anti-Voucher Kit*, 1999 Edition, P.O.Box 586 F.D.R. Station, New York, New York 10150.

Peterson, Paul E, et al, *Learning from School Choice*, Washington DC: Brookings Institution Press, 1998.

Sarason, Seymour Bernard, *Charter Schools: Another Flawed Educational Reform?* The Series on School Reform, New York: Teachers College Press, Columbia University, 1998.

The San Francisco Examiner (年代順)

Walsh, Diana, "S.F. School Freed from State Code by Board," 23 June 1993, p.A7.

Hardy, Charles C., "Parents Take Charge in Oakland. They'll Operate 'Charter School,' Pioneering Project That May Point Way to Better Education," 6 September 1993, p.A1.

Ruukel, Romy, "Uniforms in Schools Won't Help," 15 September 1994, p.B9.

Fernandes, Lorna, "The Peninsula's Unconventional Center of Learning Teachers are 'Directors' and Classrooms 'Studios' in San Carlos Charter School," 13 January 1995, p.P1.

Schevitz, Tanya, "Berkely Parents Reinvent School Charter Program to Focus on Ability Rather Than Age," 18 January 1995, p.A4.

Wagner Venise, "S.F. Schools Might Drop Junior ROTC Board Will Debate Phasing Out Program Because of Balboa Beating Incident," 23 June 1995, p.A25.

Delsol, Christine, "These Schools Bring Innovation to Education Charter Programs Manage to Succeed, But Bay Area Has Only a Few of Them Who We Are," 9 February 1997, p.W18.

Horowitz, Donna, "The Battle for Fort Baker Sausalito Parents Compete for Site with Delancy Street," 2 June 1997, p.A3.

"Delancey Street Eyes Fort Baker Foundation Envisions Campus for Troubled Youths on park Land," 20 June 1997, p.A1.

Guthrie, Julian, "Charter School Has Welcome Ready Clintons to Visit San Carlos This Weekend for Forum on Boosing Number of Such Schools," 19 September 1997, p.A16.

"Clinton's Tout Charter Schools in San Carlos after Dropping Chelsea Off, They Focus on Education and Fund-Raisers," 21 Spetember 1997, p.A12.

Walsh, Diana, "Help for Learning Disabled Teens City's Gateway High, A First in U.S., Would Serve Students from Whole Bay," 12 January 1998, p.A5.

Examiner Staff, "Bay Datelines," 27 April 1998, p.A4.

Haddock, Vicki & Julian Guthrie, "The City Considers Privatizing 2 Schools Proposal to Put For-Profit Edison Project in Charge Draws Praise, Fire from Parents, Teachers," 29 April 1998, p.A1.

Guthrie, Julian, "Privatized Schools' Track Record Mixed Firm That May Run 2 in the City Is Criticized for Special Education Decisions," 30 April 1998, p.A1.

Coile, Zachary, "Fear of Initiative Spurs Charter School Bill in Legislature Lawmakers Respond Overwhelmingly to Millionaire's Clout," 1 May 1998, p.A1.

Salter, Stephanie, "School's Backers in the Dark on Edison," 10 May 1998, p.C1.

- Coxson, Pamela & Mary Beth Pudup, "The Edison Project: Not for Edison School," 20 May 1998, p. A21.
- Seligman, Katherine & Stephanie Salter, "Plans to Privatize School Scuttled Panel Votes Down Tenderloin Takeover," 21 May 1998, p.A1.
- Editorial, "The MCSchools Proposal The S.F. Board of Education Should Postpone Its Final Decision on a Public School to Be Operated by a For-Profit Corporation," 22 June 1998, p.A16.
- Guthrie, Julian, "Board Hands Public School to Private Firm Votes 5-2 to Let Edison Project Run Troubled Noe Valley Ementary Campus," 24 June 1998, p.A7.
- Gray, Le'Vada, "Finding Their Own Ways to Learn beyond Disability: S.F.'s Gateway High Will Celebrate Students' Different Intellectual Styles," 1 September 1998, p.A4.
- Guthrie, Julian, "School District Blasted for 'Secret' Edison Deal Expansion Built into Privatization Agreement, Say Critics," 25 September 1998, p.A6.
- "School Choice Becomes Hue And Cry for Left And Right Once a Conservative Cause, Competition for Enrollment Gets Surprising Support," 9 October 1998, p.A8.
- "Conference Calls for School Options, Including Vouchers Other Hot Topics: Charter Schools, Parental Choice," 11 October 1998, p.D1.
- "The Fisher King S.F.'s Edison School, with Additional Funds from the GAP's Don Fisher, Has Been Criticized by Many Groups. Now, Will It Improve?" 18 October 1998, p.M6.
- "Union Says Edison Teachers Underpaid Slightly Higher Salaries Don't Make up for Extra Hours Worked, Grievance Claim Contends," 1 December 1998, p.A8.
- "Charter School Study Finds No Benefit Students not Doing Better Than Those in Traditional Classes," 3 December 1998, p.A4.
- Saladay, Robert & Zachary Coile, "Davis Embraces Wilson Themes Better Schools, More Cops Highlight Speech," 7 January 1999, p.A1.
- 黒崎 勲 『学校選択と学校参加―アメリカ教育改革の実験に学ぶ』, 東京大学出版会, 1994.
- 財自治体国際化協会 『米国の公教育改革とチャーター・スクール―公教育の選択・分権・民営化』 (Clair Report, Number 141, March 31, 1997), 100 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 19 F, 03-3591-5483.
- 白井智子 「沖繩に "夢の学校" 創りました!」, 『婦人公論』 1999年4月7日, pp.184-7.
- 高比良 正司 「米国もう1つの公立学校, チャータースクール」日本経済新聞 (夕刊), 1999年2月20日, p.9.
- 平松由美 「チャータースクール―公教育に競争原理, 税金で民間運営」日経流通新聞, 1998年10月31日, p.11.
- 湯藤定宗 「チャーター・スクールの自律的経営に関する一考察―ミネソタ州 PACT チャーター・スクールを事例として―」, 『広島大学教育学部紀要』 第一部 (教育学), 第46号, 1997年, pp.213-220.
- 『朝日新聞』 (年代順)
- スタッフ 「企業内小学校 親子で授業・ランチ 働くママ, 大歓迎 米で30校」朝日新聞 (夕刊), 1999年3月3日, p.1.
- 沢村 互 「実験社会の素顔 米国編 第1部 競争の渦の中で」朝日新聞 (朝刊), 1998年3月5日, p.8.

高橋庄太郎「地域力、教育力そして共育力」朝日新聞（朝刊），1999年4月10日，p.25.

古谷浩一「寺子屋学級急増中」朝日新聞（朝刊），1999年4月10日，p.4.

『読売新聞』（年代順）

今村令子「[論点] 実験進む米教育改革」（朝刊），1996年5月9日，p.15.

中西 茂「[新ニッポン人] あすを育てる(5)もう一つの学校 個性を伸ばす」，読売新聞（朝刊），1998年5月12日，p.1.

スタッフ「米国の最先端校を訪ねて 教室にインターネット 増えるハイテク校」読売新聞（朝刊），1998年5月27日，p.23.

鵜浦 裕「クリエイティブ・アーツ・チャーター・アカデミー—サンフランシスコ統合学校区におけるチャーター・スクール運動」，札幌大学『経済と経営』，第30巻，第1号，1999年7月（印刷中）。

「エジソン・チャーター・アカデミー—民間企業が運営するチャーター・スクール」，札幌大学『札幌大学総合論叢』，第8号，1999年10月（印刷中）。

「テングーロイン・コミュニティー・スクール—チャーター・スクールを辞退し，CBOをめざす新設小学校—」，札幌大学『経済と経営』，第30巻，第2号，1999年11月（印刷中）。

追記 資料収集については札幌大学図書館のスタッフからご協力いただいた。記して感謝したい。